

入札公告

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の6及び大和郡山市契約規則(昭和39年大和郡山市規則第8号)第3条に基づき、条件付一般競争入札(以下「入札」という。)について次のとおり公告する。

令和8年5月8日

大和郡山市長 上田 清

1. 入札に付する事項

- (1) 入札件名 大和郡山市保健センター空調設備等保守管理業務
- (2) 業務内容 別紙「業務仕様書」のとおり
- (3) 契約期間 令和8年6月1日から令和11年5月31日まで(36ヶ月)
- (4) 実施場所 大和郡山市保健センター(大和郡山市本庄町地内)

なお、この契約は地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約とし、役務の提供は当該契約にかかる予算の成立を条件とする。

2. 担当部局

- (1) 入札担当部局 〒639-1136 奈良県大和郡山市本庄町317番地2
大和郡山市保健センター「さんて郡山」 庶務係
電話：0743-58-3333 FAX：0743-58-3330
電子メール：hokenS@city.yamatokoriyama.lg.jp
Webページ：<https://www.city.yamatokoriyama.lg.jp/soshiki/hokencenter/13051.html>

- (2) 文書の宛先 大和郡山市長 上田 清

なお、契約条項を示す場所は入札担当部局とする。

3. 入札参加資格

1 この入札に参加を希望する者は、以下の資格要件を満たさねばならない。

- (1) 大和郡山市の令和8・9年度物品購入・委託業務等競争入札参加資格登録業者名簿において、空調設備の保守点検業務(文言がこのとおりである必要はない)を営業内容として登録していること。
- (2) 入札公告日から過去2年以内に、国及び地方公共団体と吸収式冷温水機の保守点検業務を行う契約を複数締結していること。なお契約は、現に契約中のもの、あるいは過去2年以内に契約期間が終了したもののいずれかであること。
- (3) (2)の契約のうちいずれか一つにおいて、12ヶ月以上履行している実績を有する者であること。

- (4) (2) の契約のうちいずれか一つにおいて、ビル集中管理システム「P B - N e t」(パーソンズエンジニアリング製)を使用し、空調遠隔監視業務を実施していること。
- (5) 国税・地方税の滞納のない者であること(市内に本店支店を有する場合は、住民税の滞納もない者であること)。
- (6) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により一般競争入札への参加を排除されていない者であること。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立がなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立がなされている者(会社更生法にあっては更正手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く)でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- (8) 下記の暴力団等排除措置要件に該当していない者であること。

- ① 代表役員等若しくは一般役員等が、暴力団の関係者であると認められる、又は暴力団関係者が資格者の経営に実質的に関与していると認められる。
- ② 代表役員等又は一般役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていると認められる。
- ③ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等に資金その他の財産上の利益を提供しており、又はこれらに便宜を供与するなどして積極的に暴力団の維持運営に協力若しくは関与していると認められる。
- ④ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる。
- ⑤ 代表役員等又は一般役員等が、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められ、若しくは④に該当することとなる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる。

2 この入札に参加を希望する者は、前項に掲げる入札参加資格を有することの確認を受けるため、下記に掲げる申請書及び確認資料(以下「申請書等」という。)を入札担当部局に文書で郵送提出しなければならない。

(1) 提出書類

- ① 条件付一般競争入札参加申請書(様式1による)
- ② 契約実績一覧(様式2による)
- ③ ②の実績を確認できる契約書(契約内容・契約相手方・契約期間の確認できるもの、写し可)
- ④ 暴力団に関与のない旨等の誓約書兼承諾書(様式3による)

(2) 提出方法 持参もしくは郵便提出とし、入札担当部局への到達をもって提出とみなす。なお、郵便提出については提出期限の当日必着とする。

(3) 提出期限 令和8年5月15日(金) 午後5時00分

- 3 2 (1) ③の契約書のうち、契約相手方が大和郡山市長である契約にかかる契約書については提出を免除する。
- 4 2 (3) の提出期限までに規定の書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、この一般競争入札に参加することができない。
- 5 申請書を提出した者に対しては、令和8年5月19日(火)までに入札参加資格の有無を通知する。

4. 質問及び回答並びに現地確認

- 1 業務仕様書あるいは契約内容に関する質問疑義等がある場合に限り、入札担当部局宛電子メールにより質問書の提出を受け付けるものとする。
- 2 質問書の提出については下記のとおりとする。
 - (1) 提出期限 令和8年5月15日(金) 午後5時00分まで
 - (2) 質問書の様式 不問
- 3 質問書の提出があった場合のみ、回答を令和8年5月19日(火) 午後5時00分までにメールにて送信する。
- 4 この一般競争入札に参加することができない者からの質問については、回答しない場合がある。
- 5 希望する業者がある場合に限り、現地確認を実施する。日程及び方法については、入札参加資格の有無を通知する際にあわせて通知する。
- 6 現地確認の際に生じた質問疑義等の回答方法についても、前項同様に通知する。

5. 入札書の提出及び開札

- 1 入札書の提出及び開札については下記のとおりとする。
 - (1) 入札書の提出方法 持参もしくは簡易書留による郵便提出とし、入札担当部局への到達をもって提出とみなす。

※入札書の提出部数は、下記 3 入札書を入れるうち封筒 を参照すること。
 - (2) 入札保証金 免除(入札参加資格1(1)(2)を満たすため大和郡山市契約規則第6条第2号に該当する)
 - (3) 入札書提出期限 令和8年5月25日(月) 午後3時00分
 - (4) 開札日時 入札書提出期限後、ただちに入札担当部局会議室において行う。

(注) 開札の立ち会いを希望する場合は、令和8年5月25日(月) 午後2時00分までに入札担当部局宛電子メールで連絡すること。
- 2 入札書の金額については、「1回目の入札金額>2回目の入札金額」となるように記入すること。
- 3 入札書を入れるうち封筒
別紙、「封筒記載例」に示す
 - 「大和郡山市保健センター空調設備等保守管理業務 入札書1回目」
 - 「大和郡山市保健センター空調設備等保守管理業務 入札書2回目」

と記載したそれぞれのうち封筒（合計2部）に入札書を入れて糊付けし、これを別紙、「郵送提出例」に示す入札担当部局の宛先等を記載した外封筒に入れて提出すること。

（1回目のみ入札も可能、その場合2回目以降は辞退とみなします。）

4 落札後、開札を行わなかった入札書について

原則、シュレッダー処分とするが、返信が必要な場合は、返信用封筒（簡易書留分の料金を貼ったもので、返送先を記入すること。）を同封すること。

※受取人払いの場合は、簡易書留郵便対応のものを提出すること。

5 入札書には、契約期間全般において業務を遂行するために必要になると見込まれるすべての費用（消費税及び地方消費税額を除く）を36で割った金額（1円未満端数切捨）を記載するものとする。

6 この入札において最低制限価格は設けない。

6. 再度の入札

開札の結果、予定価格の範囲内に入札がない場合は、当該開札の終了後直ちに再度の入札を行う。再度入札は1回行うこととする。

7. 落札並びに契約

1 予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

2 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札額とする。

3 落札額に100分の110を乗じた金額に36を掛けた金額をもって契約金額とする。

4 契約にあたっては、大和郡山市契約規則第21条に規定する契約保証金として、契約額の100分の10以上の額を支払わなければならない。ただし、同規則第22条各号に該当する場合は、これを免除する。

8. 入札の無効

1 下記の者がした入札は無効とする。

(1) この公告において示した入札参加資格のない者

(2) この公告において入札に参加できないとされた者

(3) 申請書又は添付書類に虚偽の記載をした者

(4) 入札に関する条件に違反した者

2 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、この公告の規定に関わらず落札決定を取り消す。

9. その他

1 入札にあたっては、本公告、業務仕様書及び資格公示のほか、別紙「入札説明書」の内容についても同意の上参加すること。

2 業務仕様書その他必要書類については、Webページよりダウンロードしたものを使用すること。